



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場会社名 三共生興株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 8018 URL <http://www.sankyoseiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 長澤 和之
 社長室ゼネラルマネージャー 下川 浩一 TEL(06)6268-5188
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 平成22年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	37,558	△12.3	1,807	162.2	1,935	184.5	975	—
21年3月期	42,825	△12.2	689	—	680	—	△522	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	21 52	— —	4.9	3.8	4.8
21年3月期	△10 86	— —	△2.2	1.2	1.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 — 百万円 21年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	50,118	21,065	41.3	457 54
21年3月期	51,384	19,693	37.6	402 21

(参考) 自己資本 22年3月期 20,709百万円 21年3月期 19,343百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,494	△47	△4,373	5,785
21年3月期	2,449	△1	45	6,457

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	— —	— —	— —	12 50	12 50	601	—	2.6
22年3月期	— —	— —	— —	15 00	15 00	678	69.7	3.5
23年3月期 (予想)	— —	— —	— —	12 50	12 50		41.9	

(注) 22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭
 記念配当 2円50銭

3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期連結累計期間	17,500	1.1	500	31.3	550	38.6	300	△25.3	6	63
通 期	38,000	1.2	2,200	21.7	2,300	18.8	1,350	38.3	29	83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 [除外1社（㈱サン プロシード）]
 [(注) 詳細は、10 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。]

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注) 詳細は、22 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 60,000,000株 21年3月期 60,000,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 14,736,513株 21年3月期 11,907,048株
 [(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。]

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,577	△53.7	1,321	△7.0	1,595	△3.0	1,358	47.5
21年3月期	22,846	△27.5	1,419	△23.8	1,644	△20.1	920	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	29	96	—	—
21年3月期	19	14	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	42,113		24,574		58.4		542 91	
21年3月期	43,019		23,997		55.8		498 98	

(参考) 自己資本 22年3月期 24,574百万円 21年3月期 23,997百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	4,300	△3.4	350	4.4	550	22.5	350	△19.9	7	73
通 期	10,500	△0.7	1,350	2.2	1,650	3.4	1,000	△26.4	22	09

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、世界経済が中国、インドなどの新興国にけん引される形で、景気回復に向かいつつあるなか、わが国経済は依然として低迷が続き、雇用・所得環境にも改善が見られずデフレ圧力が強まるなど、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境は、生活防衛意識による節約志向の一段の高まりから低価格競争に拍車がかかり、少子高齢化や消費者の価値観の多様化などとも相俟って、より一層機動的な経営が求められる状況となってまいりました。

このような情勢下にあつて、当社グループは、経営の効率化を図るため、引き続き徹底した在庫管理、諸経費のさらなる削減に取り組み、収益体制の基盤強化を推進いたしました。一方、営業面では、基幹ブランド「ダックス」をはじめとしたブランド商品の販売において、お客様に高品質な商品を適正価格でお届けすることをモットーに、今までの営業努力を粘り強く続けてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は前期比 12.3%減の 37,558 百万円となりましたが、営業利益は前期比 162.2%増の 1,807 百万円、経常利益は前期比 184.5%増の 1,935 百万円、当期純利益は前期に比して 1,497 百万円増の 975 百万円となりました。

また、当連結会計年度の個別業績につきましては、売上高は 10,577 百万円、営業利益は 1,321 百万円、経常利益は 1,595 百万円、当期純利益は 1,358 百万円となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ファッション関連事業

当事業では、基幹ブランド「ダックス」が創業 115 周年を迎えたことを記念し、その歴史を披露するアーカイブ展やファッションショーの開催、引き続き秋以降は販売先である百貨店での 115 周年記念イベントを実施するなど、販売促進活動を本格的に展開いたしました。

婦人服の国内販売におきましては、「ダックス」は、一昨年から取り組んでおりました販売先店舗の見直し効果や売場でのキャンペーンを積極的に展開するなどにより、厳しい環境にあつて店頭での下半期の売上が前年をクリアするなど比較的健闘する結果となりました。一方「レオナール」は高額商品の売上不振の影響もあり、「レオナールスポーツ」を含めて全般的に低調に推移いたしました。

「ダックス」の台湾、中国での販売におきましては、台湾では堅実な販売を継続するほか、上半期に苦戦いたしました香港地区も下半期には急激に回復、中国では多店舗展開を着実に実行するなどにより、そのアジア戦略は順調に進捗いたしました。

また、英国ダックス社も事業構造の改善が功を奏し、利益面では貢献する結果となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比 13.2%減の 18,627 百万円となりましたが、営業利益は前期比 93.1%増の 1,404 百万円となりました。

繊維関連事業

当事業では、アパレル企業向け商品のOEMを中心事業といたしておりますが、デフレ基調が定着し消費者の値下がり期待感の高まりとともに、衣料品の低価格志向は一段の強まりを見せ、市場の縮小、企業間競争が激化するなど、厳しい事業展開を余儀なくされております。

このような状況において、あらゆる経費の削減、徹底した在庫管理、利益率の向上を目指し合理的な生産体制の確立に鋭意取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比17.6%減の9,290百万円となりましたが、営業利益は前期に比して188百万円改善の90百万円となりました。

生活関連事業

当事業では、タオルなどのリビング商品の販売は、ギフトを中心に全体的な市場の不振もあり、売上、利益ともに苦戦いたしました。「ロフテー枕工房」は、眠りに関する健康志向の高まりやメディア効果により、比較的堅調に推移いたしました。パジャマ、寝装品、雑貨のOEM事業は、得意先の販売不振の影響も受け減収となりましたが、企業営業力の向上と為替円高効果などにより利益率が向上し、利益面では貢献いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比6.6%減の8,237百万円となりましたが、営業利益は前期に比して273百万円改善の68百万円となりました。

不動産賃貸事業

大阪の賃貸ビルをメインとして、東京、横浜、神戸等の不動産に係る賃貸事業は、概ね順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比0.2%増の2,515百万円、営業利益は0.7%増の1,060百万円となりました。

その他の事業

当事業の物流倉庫業、ビルメンテナンス業、内装工事業は、売上高は前期比0.2%増の1,481百万円となりましたが、営業損失は前期に比して6百万円増の23百万円となりました。

②次期の見通し

わが国経済の先行きにつきましては、企業収益に改善が見込めるなかで、海外経済の改善や緊急経済対策をはじめとする政策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くと期待される一方、雇用情勢の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在するため、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く環境におきましては、デフレによる単価下落傾向は続いているものの、企業収益の改善を背景とした株価の回復から、特に富裕層の消費マインドに明るさが見られ、緩やかではありますが着実に個人消費は回復するものと思われま

す。このような情勢下にあつて、当社グループは「ダックス」を基幹ブランドとして、お客さまに満足いただける商品の企画・生産・販売に努め、国内をはじめ、アジアを中心とした海外における販路の拡大に鋭意取り組んでまいります。

また、本年5月15日には創業90周年を迎えるにあたり、今一度創業の精神に立ち返り、役職員全員が力をひとつにして三共生興グループのさらなる発展を期して、全てのグループ会社において利益体制を確立し、事業の更なる拡充を図るべく、諸施策を実行してまい

る所存であります。なお、平成23年3月期の連結業績の見通しといたしましては、売上高38,000百万円、営業利益2,200百万円、経常利益2,300百万円、当期純利益1,350百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,206百万円(11.2%)減少し、17,419百万円となりました。これは現金及び預金が572百万円減少、受取手形及び売掛金が597百万円減少、たな卸資産が818百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて941百万円(3.0%)増加し、32,699百万円となりました。これは投資有価証券が1,206百万円増加、ポンド高の関係で商標権が円換算上で509百万円増加した一方で、建物及び構築物が減価償却などにより533百万円減少したことなどによるものであります。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,816百万円(11.4%)減少し、21,878百万円となりました。これは短期借入金が2,325百万円減少、支払手形及び買掛金が621百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて177百万円(2.5%)増加し、7,173百万円となりました。これは繰延税金負債が631百万円増加した一方で、長期借入金が359百万円減少したことなどによるものであります。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,372百万円(7.0%)増加し、21,065百万円となりました。これは当期純利益の計上が975百万円ありましたが、剰余金の配当が601百万円あったことにより利益剰余金が375百万円増加、また、その他有価証券評価差額金が756百万円増加、純資産から控除している為替換算調整勘定が936百万円減少した一方で、自己株式の取得が812百万円あったことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて671百万円減少(前連結会計年度は、1,554百万円の増加)し、当連結会計年度末には5,785百万円(前連結会計年度末における現金及び現金同等物は、6,457百万円)となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上額が2,184百万円、減価償却費の計上額が922百万円、売上債権の減少額が650百万円、たな卸資産の減少額が825百万円ありました。その一方で仕入債務の減少額が644百万円、法人税等の支払が646百万円、また、特別利益に計上した固定資産売却益553百万円があったことなどにより、3,494百万円の収入(前連結会計年度は2,449百万円の収入)となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が569百万円ありました。その一方で有形固定資産の取得による支出が297百万円、定期預金(預け入れ期間3か月超)の預け入れによる支出が100百万円、建設仮勘定の計上による支出が101百万円あったことなどにより、47百万円の支出(前連結会計年度は1百万円の支出)となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額が2,603百万円、長期借入金の返済による支出(1年内返済予定の長期借入金を含む)が359百万円、配当金の支払が599百万円、自己株式の取得による支出が812百万円あったことなどにより、4,373百万円の支出(前連結会計年度は45百万円の収入)となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第69期 平成18年3月期	第70期 平成19年3月期	第71期 平成20年3月期	第72期 平成21年3月期	第73期 平成22年3月期
自己資本比率(%)	49.0	47.4	42.7	37.6	41.3
時価ベースの自己資本比率(%)	47.5	41.2	21.5	17.0	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.4	10.8	—	7.3	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.0	5.7	—	6.0	17.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用してしております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用してしております。
5. 平成20年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期経営計画「共生トライアングル・サンライズ21」の基本理念に基づき株主満足度の極大化を目指しております。株主重視の観点から「資本効率の向上」と「株主利益の増進」を図るとともに機動的な資本政策の遂行を可能にするべく、自己株式の取得を実践したように、財務戦略の効率化を図るとともに、キャッシュ・フローの充実、向上を図り、また、高効率経営の実践により、1株当たり利益の増大を目指します。

配当政策といたしましては、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題と位置付け、安定配当を継続することを基本とし、業績ならびに今後の事業展開を勘案して配当を行うことを方針としております。なお、当期につきましては、平成22年5月15日に創業90周年を迎えるため、普通配当12円50銭に記念配当2円50銭を加え、1株当たり15円の配当を実施する予定であります。また、来期につきましては、業績の動向は不透明ではありますが、12円50銭の普通配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立っての事業の拡大、発展に資する資金に充当してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成22年3月31日現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① ファッショントレンドの変動や消費者の嗜好の変化などによる影響

当社グループの主要なセグメントであるファッション関連事業、繊維関連事業、生活関連事業は、衣料品を中心としたファッション性の高い商品を取り扱っております。当社グループの主なターゲットは、ファッション動向に敏感で消費意欲の高い顧客層であり、同業他社との競争が最も激しく、ファッショントレンドや消費者の嗜好の短期的な変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは、ファッションブランドを中心に商品企画力を高めるとともに、高品質の商品を適正価格で顧客に提供することを経営方針の一つとしております。

② 気候変動、自然災害による影響

当社グループの取り扱っている衣料品等は、気候変動の影響を受けやすい商品であるため、クイックレスポンス対応を含めた生産体制の整備に取り組んでおりますが、冷夏、暖冬のような天候不順や、風水害、震災などの自然災害により、当社グループの業績や財政状態に影響を受ける可能性があります。

③ ライセンスブランド契約等の状況による影響

当社グループの主要な事業は、海外有名ファッションブランドの独占輸入契約やライセンス契約に基づくブランドビジネスであるため、契約更新の成否や契約条件の変更、契約ブランドの販売動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの業績は、主力ブランドである「ダックス」に対する依存度が高いため、「ダックス」の販売の成否に大きな影響を受ける可能性があります。

④取引先の信用リスクによる影響

当社グループは、国内および海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクを有しております。信用リスクの管理を行うため、当社の法務審査部門が取引先を業容面・資力面から評価し、信用限度の設定を行っております。また信用限度については、信用状態を定期的・継続的に把握し不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。しかしながら特定の取引先の信用状態が悪化し当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、特定の取引先に対する債権の貸倒等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤株価変動による影響

当社グループは、長期保有を目的として金融機関や取引先の株式を保有しております。これらの株式については価格変動リスクがあり、今後の株価の動向、出資先の業況によっては、投資有価証券評価損が発生し、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成 22 年 3 月末現在の投資有価証券の連結貸借対照表計上額は 1 2, 6 3 3 百万円となっております。

⑥固定資産の経済価値変動による影響

当社グループのセグメントである不動産賃貸事業におきましては、当社グループ保有の固定資産の優良化、流動化を図っておりますが、今後、土地評価の変動、市況の変化、天災等の影響に伴い、減損処理の止むなきにいたるなど、保有固定資産の経済価値が変動する場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替変動による影響

当社グループは、輸出入取引等に係る為替変動リスクに対して、原則として実需の範囲内で成約時に為替予約を行い、為替リスクのヘッジを行っておりますが、今後予測を超えた為替レートの変動や人民元の切り上げなどが実施された場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧個人情報等の流出による影響

当社グループでは、保有する個人情報や機密事項に関する情報に関しては、社内管理体制を整備して厳重な管理を行っておりますが、事故や犯罪など予期せぬ事態によりこれらの情報が漏洩した場合、当社グループの社会的信用が低下し、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、三共生興株式会社(当社)及び子会社 18 社(連結子会社 17 社、非連結子会社 1 社)、関連会社 1 社より構成されており、各種繊維製品の企画、生産、販売を主たる事業とするほか、不動産賃貸事業、ビルメンテナンス事業、物流倉庫事業等の事業活動を展開しております。

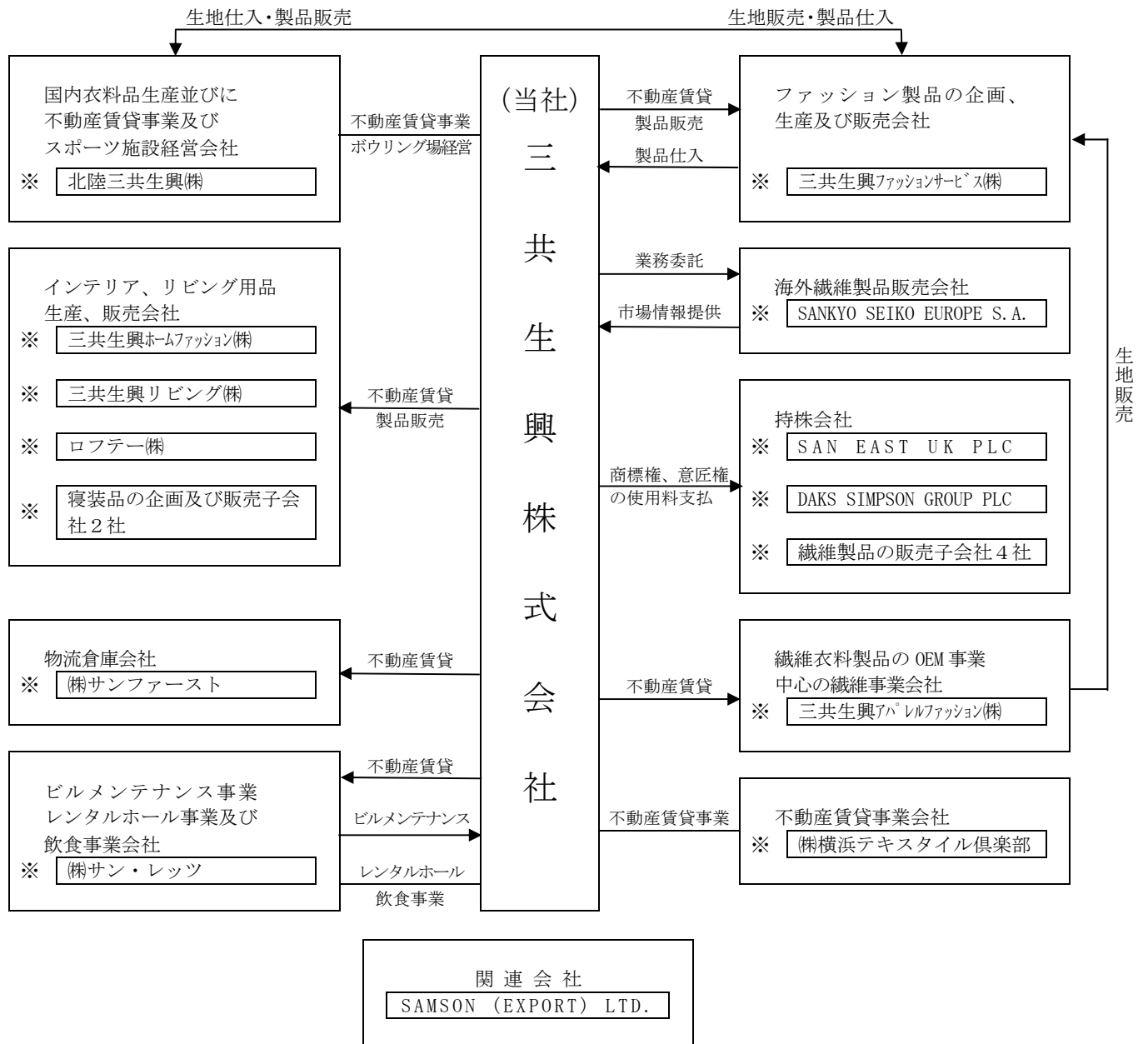
事業の内容と当グループの当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、前期末において当社の連結子会社であった(株)サン プロシードは、平成 21 年 4 月 1 日付で当社の連結子会社である三共生興ファッションサービス(株)に吸収合併され、消滅いたしました。

事業区分	事業内容	帰属するグループ会社
ファッション関連事業	ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネス	三共生興(株)国際部門 三共生興ファッションサービス(株) 北陸三共生興(株)勝山衣料事業部 DAKS SIMPSON GROUP PLC 及び傘下 3 社 SAN EAST UK PLC SANKYO SEIKO EUROPE S. A.
繊維関連事業	繊維衣料製品の OEM 事業を中心とした繊維事業全般	三共生興アパレルファッション(株)
生活関連事業	ホームウェア、ナイトウェア、寝装品等を中心とした海外ブランド商品の OEM による生産、販売 タオル、寝装品、水回り品等のライセンス、輸入商品の販売 自社ブランド枕等寝装品の生産、販売	三共生興ホームファッション(株) 三共生興リビング(株) ロフター(株)及び傘下 2 社 SANKYO SEIKO EUROPE S. A.
不動産賃貸事業	グループ会社所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業	三共生興(株)本店本部 (株)サン・レッツ イベントホール推進事業部 北陸三共生興(株)不動産事業部 (株)横浜テキスタイル倶楽部
その他の事業	物流倉庫、ビルメンテナンス、飲食事業、スポーツ施設経営他	(株)サンファースト (株)サン・レッツ ビルメンテナンス事業部他 北陸三共生興(株)ボウリング事業部 SANKYO SEIKO EUROPE S. A.

〔事業系統図〕

以上の事項について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ※印の会社は連結子会社であります。
 2. SAN EAST UK PLC は英国の持株会社 DAKS SIMPSON GROUP PLC を通じ、その傘下にある 4 つの事業会社の事業活動を支配することを目的とする持株会社であります。
 なお、傘下 4 社のうち DAKS SIMPSON (FAR EAST) LIMITED は休眠会社につき当期の連結対象子会社より除外しております。
 3. DAKS SIMPSON GROUP PLC は当社が子会社 SAN EAST UK PLC を通じて間接保有する持株会社であります。
 4. 前期末において連結子会社であった(株)サン プロシードは、平成 21 年 4 月 1 日付で連結子会社である三共生興ファッションサービス(株)に吸収合併され、消滅いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人の企業である」「挑戦の企業である」「共存共栄の企業である」「社会的責任の企業である」という4つの企業理念のもと、3S（スペシャリスト、スモール、スピード）経営を徹底し、「株主」に対する責任を果たし、「顧客」満足度を最大限に高め、生き甲斐のある豊かな人生を求める「従業員」の夢の実現を目指すことを究極の目標としています。創業以来90年の歴史の中で繊維専門商社として培ったノウハウを駆使したファッション、繊維、生活文化等、物的商材を取り扱う事業会社を傘下に構成する「生活文化提案型企業集団」を構築し、高効率経営に徹した事業活動を展開することで連結経営の強化とグループ企業価値の極大化を図ります。

(2) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の流動性の向上及び個人投資家を含めた投資家層の拡大を図るため、平成18年3月1日に当社株式の1単元の株式の数を1,000株から100株に変更し、株式投資単位の引下げを実施いたしました。

(3) 目標とする経営指標

当社グループの主たる経営指標としては、売上高経常利益率及び株主資本当期純利益率（ROE）の向上を重要な経営指標とし、収益性及び効率性の高い経営を目指しております。中長期的にキャッシュ・フロー重視の経営を推進し、売上高経常利益率のさらなる向上を目指すとともに、投資効率を高め、株主資本当期純利益率（ROE）10%以上を目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、知的財産権の活用によるライセンスビジネスや保有不動産の有効活用により安定的な収益を確保する不動産賃貸事業を展開する事業持株会社を中心に、原料から加工、企画、生産、販売に至るまで繊維製品を一貫して供給することができる当社グループの特色を生かし機動力あふれた高効率経営に徹した事業活動を積極的に展開してまいります。また、「ダックス」を核として高級ゾーンをターゲットとしたブランド戦略を推し進め、国内はもとより欧米、アジア等グローバルにブランドビジネスを展開し、事業を拡大してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

企業を取り巻く環境は、不透明な要因も多く厳しい状況のまま推移するものと思われま。かかる状況の中にあつて当社はより強固な企業体となるよう引き続き事業構造の改革、高効率経営の推進に積極的に取り組んでまいります。

また、グループ会社間にあつては、グループ力を総合的に発揮できるよう、より効率的な相互補完関係を構築するとともに、当社グループの強みである企画、生産から販売までの一貫した商品供給体制を生かした高収益の企業集団への転換を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		6,457	5,885
2 受取手形及び売掛金		7,679	7,082
3 商品及び製品		4,609	3,941
4 仕掛品		28	16
5 原材料及び貯蔵品		301	163
6 前払費用		193	149
7 繰延税金資産		153	59
8 その他		229	148
貸倒引当金		△26	△29
流動資産合計		19,625	17,419
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物		10,530	9,997
(2) 工具、器具及び備品		740	495
(3) 土地		3,945	3,939
(4) 建設仮勘定		—	101
(5) その他		101	197
有形固定資産合計	※1	15,317	14,731
2 無形固定資産			
(1) 商標権		3,688	4,197
(2) その他		178	84
無形固定資産合計		3,866	4,281
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		11,427	12,633
(2) 長期貸付金		35	36
(3) 長期前払費用		142	146
(4) 長期預け金		785	698
(5) 繰延税金資産		64	130
(6) 固定化営業債権		970	888
(7) その他	※2	113	99
貸倒引当金		△964	△946
投資その他の資産合計		12,574	13,685
固定資産合計		31,758	32,699
資産合計		51,384	50,118

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金		5,850	5,229
2 短期借入金		16,031	13,706
3 1年内返済予定の長期借入金		359	359
4 未払法人税等		218	569
5 未払費用		1,043	999
6 繰延税金負債		15	2
7 返品調整引当金		369	316
8 その他		806	695
流動負債合計		24,694	21,878
II 固定負債			
1 長期借入金		1,367	1,008
2 長期未払金		798	776
3 繰延税金負債		3,298	3,929
4 退職給付引当金		574	554
5 長期預り金		845	824
6 負ののれん		112	—
7 その他		—	80
固定負債合計		6,996	7,173
負債合計		31,691	29,052
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		3,000	3,000
2 資本剰余金		6,165	6,165
3 利益剰余金		15,986	16,361
4 自己株式		△4,422	△5,234
株主資本合計		20,729	20,292
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金		3,228	3,984
2 繰延ヘッジ損益		△108	3
3 為替換算調整勘定		△4,506	△3,570
評価・換算差額等合計		△1,386	417
III 少数株主持分			
		349	356
純資産合計		19,693	21,065
負債純資産合計		51,384	50,118

連 結 損 益 計 算 書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	前期比
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 売上高		42,825	37,558	△5,267
II 売上原価		26,314	22,488	△3,826
売上総利益		16,511	15,070	△1,441
III 販売費及び一般管理費	※1	15,821	13,263	△2,558
営業利益		689	1,807	1,118
IV 営業外収益				
1 受取利息		77	18	△59
2 受取配当金		366	233	△133
3 負ののれん償却額		124	112	△12
4 その他		131	190	59
営業外収益合計		699	553	△146
V 営業外費用				
1 支払利息		391	196	△195
2 為替差損		48	28	△20
3 その他		269	199	△70
営業外費用合計		708	425	△283
経常利益		680	1,935	1,255
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	※2	337	553	216
2 賃借権譲渡益	※3	143	—	△143
3 その他		85	27	△58
特別利益合計		567	580	13
VII 特別損失				
1 投資有価証券評価損		419	41	△378
2 店舗閉鎖損失	※4	—	123	123
3 減損損失	※5	180	166	△14
4 特別退職金	※6	154	—	△154
5 その他		29	—	△29
特別損失合計		784	331	△453
税金等調整前当期純利益		462	2,184	1,722
法人税、住民税及び事業税		828	996	168
法人税等調整額		137	196	59
少数株主利益		19	14	△5
当期純利益又は 当期純損失(△)		△522	975	1,497

連結株主資本等変動計算書

		前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
株主資本			
資本金			
前期末残高		3,000	3,000
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		3,000	3,000
資本剰余金			
前期末残高		6,174	6,165
当期変動額			
自己株式の処分		△8	—
当期変動額合計		△8	—
当期末残高		6,165	6,165
利益剰余金			
前期末残高		17,108	15,986
当期変動額			
剰余金の配当		△599	△601
当期純利益又は当期純損失(△)		△522	975
当期変動額合計		△1,122	374
当期末残高		15,986	16,361
自己株式			
前期末残高		△4,462	△4,422
当期変動額			
自己株式の取得		△0	△812
自己株式の処分		39	—
当期変動額合計		39	△812
当期末残高		△4,422	△5,234
株主資本合計			
前期末残高		21,820	20,729
当期変動額			
剰余金の配当		△599	△601
当期純利益又は当期純損失(△)		△522	975
自己株式の取得		△0	△812
自己株式の処分		31	—
当期変動額合計		△1,090	△437
当期末残高		20,729	20,292

		前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		7,870	3,228
当期変動額			
株主資本以外の当期変動額(純額)		△4,642	756
当期変動額合計		△4,642	756
当期末残高		3,228	3,984
繰延ヘッジ損益			
前期末残高		△14	△108
当期変動額			
株主資本以外の当期変動額(純額)		△93	111
当期変動額合計		△93	111
当期末残高		△108	3
為替換算調整勘定			
前期末残高		△2,261	△4,506
当期変動額			
株主資本以外の当期変動額(純額)		△2,244	935
当期変動額合計		△2,244	935
当期末残高		△4,506	△3,570
評価・換算差額等合計			
前期末残高		5,594	△1,386
当期変動額			
株主資本以外の当期変動額(純額)		△6,980	1,803
当期変動額合計		△6,980	1,803
当期末残高		△1,386	417
少数株主持分			
前期末残高		353	349
当期変動額			
株主資本以外の当期変動額(純額)		△4	6
当期変動額合計		△4	6
当期末残高		349	356
純資産合計			
前期末残高		27,768	19,693
当期変動額			
剰余金の配当		△599	△601
当期純利益又は当期純損失(△)		△522	975
自己株式の取得		△0	△812
自己株式の処分		31	—
株主資本以外の当期変動額(純額)		△6,984	1,810
当期変動額合計		△8,075	1,372
当期末残高		19,693	21,065

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		462	2,184
減価償却費		1,051	922
受取利息及び受取配当金		△443	△251
支払利息		391	196
投資有価証券評価損益(△は益)		419	41
固定資産売却損益(△は益)		△337	△553
減損損失		180	166
店舗閉鎖損失		—	123
特別退職金		154	—
役員退職慰労金の支払額		△36	△22
売上債権の増減額(△は増加)		1,199	650
たな卸資産の増減額(△は増加)		748	825
仕入債務の増減額(△は減少)		△391	△644
固定化営業債権の増減額(△は増加)		△313	84
貸倒引当金の増減額(△は減少)		298	△19
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△44	△18
その他の		△34	403
小 計		3,305	4,091
利息及び配当金の受取額		435	252
利息の支払額		△408	△202
法人税等の支払額		△883	△646
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,449	3,494
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預け入れによる支出		—	△100
投資有価証券の売却による収入		79	0
投資有価証券の取得による支出		△37	△60
有形固定資産の売却による収入		395	569
有形固定資産の取得による支出		△437	△297
建設仮勘定の計上による支出		—	△101
その他の		△1	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1	△47

		前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		977	△2,603
長期借入金の返済による支出		△359	△359
配当金の支払額		△603	△599
少数株主への配当金の支払額		△4	△8
自己株式の取得による支出		△0	△812
その他		35	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		45	△4,373
現金及び現金同等物に係る換算差額		△939	255
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		1,554	△671
現金及び現金同等物の期首残高		4,902	6,457
現金及び現金同等物の期末残高	※	6,457	5,785

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17 社

三共生興ファッションサービス(株)、三共生興アパレルファッション (株)、SAN EAST UK PLC、DAKS SIMPSON GROUP PLC 他 13 社

(新規) なし

(除外) 1 社・・・(株)サン プロシード

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

非連結子会社 1 社は休眠中の子会社であり、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 1 社 (休眠会社) 及び関連会社 1 社 (SAMSON (EXPORTS) LTD.) は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっておりますが、一部連結子会社では先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

また、建物 (建物附属設備を除く) については、親会社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得したものは定額法を採用しております。

② 少額減価償却資産

親会社及び国内連結子会社は取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産について、主として 3 年間で均等償却しております。

③ 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

④ 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

販売した製品の返品による損失に備えるため、売上高、返品率等を勘案して計上しております。

③ 退職給付引当金

主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段……為替予約取引
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
- b. ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金金利

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

④ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

実需取引の範囲内で行われる為替予約取引及び金利スワップについて、各関係部門からの報告に基づき、当社本店本部または管理部門において、残高等を一括管理しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります</p>	—————
—————	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,456百万円、40百万円、269百万円であります。</p>	—————

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額 13,199百万円</p> <p>※2.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(出資金) 18百万円</p>	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額 13,457百万円</p> <p>※2.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(出資金) 18百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,335百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,202百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">2,696百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売スタッフ費等</td><td style="text-align: right;">4,164百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">460百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">539百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益 337百万円 当社が保有しておりました大阪府箕面市の土地及び建物売却に係るものであります。</p> <p>※3. 賃借権譲渡益 143百万円 在外子会社ダックス社が賃借しておりましたファッションブランド商品販売用店舗の賃借権を売却したことによるものであります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	地代家賃	1,335百万円	広告宣伝費	1,202百万円	従業員給料手当	2,696百万円	販売スタッフ費等	4,164百万円	退職給付費用	460百万円	減価償却費	539百万円	貸倒引当金繰入額	337百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,185百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">975百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び手当</td><td style="text-align: right;">2,258百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売スタッフ費等</td><td style="text-align: right;">3,611百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">489百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益 553百万円 当社が保有しておりました神戸市中央区の土地及び建物売却に係るものであります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4. 店舗閉鎖損失 123百万円 当社における東京都中央区銀座のファッション製品販売店舗 ZOE 銀座の閉鎖に伴い発生した閉鎖損失であります。</p>	地代家賃	1,185百万円	広告宣伝費	975百万円	従業員給料及び手当	2,258百万円	販売スタッフ費等	3,611百万円	退職給付費用	369百万円	減価償却費	489百万円	貸倒引当金繰入額	26百万円
地代家賃	1,335百万円																												
広告宣伝費	1,202百万円																												
従業員給料手当	2,696百万円																												
販売スタッフ費等	4,164百万円																												
退職給付費用	460百万円																												
減価償却費	539百万円																												
貸倒引当金繰入額	337百万円																												
地代家賃	1,185百万円																												
広告宣伝費	975百万円																												
従業員給料及び手当	2,258百万円																												
販売スタッフ費等	3,611百万円																												
退職給付費用	369百万円																												
減価償却費	489百万円																												
貸倒引当金繰入額	26百万円																												

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売用店舗</td> <td>建物等</td> <td>東京都 千代田区他</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>180</td> </tr> </tbody> </table> <p>ファッション関連事業における、ブランド商品販売用の不採算店舗について、将来の収益性が見込めないこと及び閉鎖の決定が行われたため減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、計上した減損損失額につきましては、期末帳簿価額又は閉鎖が予定される時点での帳簿価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	販売用店舗	建物等	東京都 千代田区他	180	計			180	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売用店舗 及び事務所</td> <td>建物等</td> <td>東京都 中央区他</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>166</td> </tr> </tbody> </table> <p>ファッション関連事業における、ブランド商品販売店舗について、当社グループ、ファッション事業の広告塔としての目的が達成されたものと考え、閉鎖を決定したため減損損失を認識するものが主なものであります。</p> <p>上記販売用店舗及び事務所については、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を減損損失として計上しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	販売用店舗 及び事務所	建物等	東京都 中央区他	166	計			166
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																						
販売用店舗	建物等	東京都 千代田区他	180																						
計			180																						
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																						
販売用店舗 及び事務所	建物等	東京都 中央区他	166																						
計			166																						
<p>※6. 特別退職金 154百万円</p> <p>子会社三共生興ファッションサービス(株)及び子会社(株)サン プロシードにおける希望退職者に対する加算退職金等であります。</p>																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	—	—	60,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,013,638	798	107,388	11,907,048

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 798 株

減少数の内訳は次のとおりであります。

連結子会社三共生興不動産(株)の吸収合併に伴う少数株主への割当て交付による減少 107,388 株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	599	12.50	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決 議	株式の 種 類	配当金の 総 額 (百万円)	配当の 原 資	1株当たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成 21 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	601	利 益 剰 余 金	12.50	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 29 日

当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	—	—	60,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,907,048	2,829,465	—	14,736,513

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

連結子会社三共生興不動産(株)の吸収合併 に対する反対株主からの買取請求による取得	2,829,300 株
単元未満株式の買取請求による取得	165 株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	601	12.50	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	678	利益 剰余金	15.00	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 30 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目と金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目と金額との関係
現金及び預金勘定 6,457 百万円	現金及び預金勘定 5,885 百万円
現金及び現金同等物 6,457 百万円	預入期間 3 か月超の 定期預金 Δ 100 百万円
	現金及び現金同等物 5,785 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

	ファッション 関連事業 (百万円)	織 維 関連事業 (百万円)	生 活 関連事業 (百万円)	不 動 産 賃貸事業 (百万円)	そ の 他 の 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業利益 売上高								
1 外部顧客に対する 売上高	21,150	10,620	8,767	1,824	462	42,825	—	42,825
2 セグメント間の 内部売上高 又は振替高	298	655	55	685	1,016	2,711	(2,711)	—
計	21,448	11,275	8,823	2,509	1,479	45,536	(2,711)	42,825
営業費用	20,721	11,374	9,028	1,456	1,496	44,077	(1,940)	42,136
営業利益又は 営業損失(△)	727	△98	△205	1,053	△17	1,459	(770)	689
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	15,087	4,108	3,983	13,512	995	37,689	13,695	51,384
減価償却費	402	4	61	483	8	960	91	1,051
減損損失	179	—	0	—	—	180	—	180
資本的支出	375	0	39	72	4	493	18	511

当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	ファッション 関連事業 (百万円)	織 維 関連事業 (百万円)	生 活 関連事業 (百万円)	不 動 産 賃貸事業 (百万円)	そ の 他 の 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業利益 売上高								
1 外部顧客に対する 売上高	18,336	8,651	8,201	1,817	551	37,558	—	37,558
2 セグメント間の 内部売上高 又は振替高	291	639	36	698	930	2,595	(2,595)	—
計	18,627	9,290	8,237	2,515	1,481	40,153	(2,595)	37,558
営業費用	17,223	9,200	8,169	1,455	1,505	37,553	(1,802)	35,751
営業利益又は 営業損失(△)	1,404	90	68	1,060	△23	2,600	(792)	1,807
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	13,187	3,696	3,966	12,966	950	34,766	15,352	50,118
減価償却費	332	3	50	448	8	843	78	922
減損損失	123	—	42	—	—	166	—	166
資本的支出	367	—	13	137	4	523	7	530

(注) 1. 各セグメントの主な事業内容につきましては、10 ページ「企業集団の状況」に記載のとおりであります。

2. 不動産賃貸事業の売上高及び営業費用には、賃貸を目的として所有する不動産に係る内部賃貸料・賃貸原価を含んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	36,423	4,369	2,032	42,825	—	42,825
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,101	—	1,331	3,433	(3,433)	—
計	38,525	4,369	3,364	46,259	(3,433)	42,825
営業費用	37,945	3,645	3,178	44,769	(2,633)	42,136
営業利益	580	723	185	1,489	(800)	689
II 資産	26,618	2,544	6,346	35,509	15,874	51,384

- (注) 1. 国又は地域の区分方法
地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
欧州…英国他
アジア…中国、香港、台湾

当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	31,999	4,444	1,114	37,558	—	37,558
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,770	—	1,149	2,919	(2,919)	—
計	33,770	4,444	2,263	40,478	(2,919)	37,558
営業費用	32,309	3,711	1,830	37,851	(2,100)	35,751
営業利益	1,460	732	432	2,626	(819)	1,807
II 資産	25,466	1,988	6,028	33,483	16,635	50,118

- (注) 1. 国又は地域の区分方法
地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
欧州…英国他
アジア…中国、香港、台湾

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,116	6,453	106	7,677
II 連結売上高(百万円)				42,825
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.6	15.1	0.2	17.9

(注) 1. 国又は地域の区分方法

地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州…英国他

(2) アジア…中国、香港、台湾、韓国他

(3) その他の地域…米国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	503	6,152	79	6,734
II 連結売上高(百万円)				37,558
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.3	16.4	0.2	17.9

(注) 1. 国又は地域の区分方法

地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州…英国他

(2) アジア…中国、香港、台湾、韓国他

(3) その他の地域…米国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">211</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">434</td> <td style="text-align: center;">223</td> <td style="text-align: center;">211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">672</td> <td style="text-align: center;">360</td> <td style="text-align: center;">312</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,796百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,003百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	4	4	0	器具備品	211	115	96	有形固定資産 (その他)	21	16	4	無形固定資産 (その他)	434	223	211	合計	672	360	312	1 年 内	114百万円	1 年 超	198百万円	合計	312百万円	支払リース料	130百万円	減価償却費相当額	130百万円	1 年 内	206百万円	1 年 超	1,796百万円	合計	2,003百万円	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">372</td> <td style="text-align: center;">237</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">565</td> <td style="text-align: center;">367</td> <td style="text-align: center;">197</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主) オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,850百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,078百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	—	—	—	工具、器具及び 備品	171	110	60	有形固定資産 (その他)	21	20	1	無形固定資産 (その他)	372	237	135	合計	565	367	197	1 年 内	94百万円	1 年 超	102百万円	合計	197百万円	支払リース料	113百万円	減価償却費相当額	113百万円	1 年 内	228百万円	1 年 超	1,850百万円	合計	2,078百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
建物及び 構築物	4	4	0																																																																														
器具備品	211	115	96																																																																														
有形固定資産 (その他)	21	16	4																																																																														
無形固定資産 (その他)	434	223	211																																																																														
合計	672	360	312																																																																														
1 年 内	114百万円																																																																																
1 年 超	198百万円																																																																																
合計	312百万円																																																																																
支払リース料	130百万円																																																																																
減価償却費相当額	130百万円																																																																																
1 年 内	206百万円																																																																																
1 年 超	1,796百万円																																																																																
合計	2,003百万円																																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
建物及び 構築物	—	—	—																																																																														
工具、器具及び 備品	171	110	60																																																																														
有形固定資産 (その他)	21	20	1																																																																														
無形固定資産 (その他)	372	237	135																																																																														
合計	565	367	197																																																																														
1 年 内	94百万円																																																																																
1 年 超	102百万円																																																																																
合計	197百万円																																																																																
支払リース料	113百万円																																																																																
減価償却費相当額	113百万円																																																																																
1 年 内	228百万円																																																																																
1 年 超	1,850百万円																																																																																
合計	2,078百万円																																																																																

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2 3 8	2 2 3
未払役員退職慰労金	3 2 4	3 1 5
貸倒引当金	2 2 2	2 2 7
内部利益控除	1 2 7	3 0
未払賞与	1 3 3	1 5 0
繰越欠損金	3, 4 6 6	2, 8 7 2
投資有価証券評価損	2 0 9	2 2 2
その他	<u>1 9 2</u>	<u>1 3 5</u>
繰延税金資産小計	4, 9 1 5	4, 1 7 8
評価性引当額	<u>△ 3, 9 9 2</u>	<u>△ 3, 3 6 8</u>
繰延税金資産合計	9 2 3	8 1 0
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 2, 1 9 5	△ 2, 8 5 5
圧縮記帳積立金認容	△ 1, 2 7 0	△ 1, 3 8 3
土地評価差額金	△ 2 2 3	△ 2 1 8
その他	<u>△ 3 2 9</u>	<u>△ 9 5</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 4, 0 1 8</u>	<u>△ 4, 5 5 2</u>
繰延税金負債の純額	<u>△ 3, 0 9 5</u>	<u>△ 3, 7 4 2</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
国内の法定実効税率 (調整)	4 0 . 6	4 0 . 6
税務上の繰越欠損金によるもの	1 2 3 . 3	1 5 . 1
投資有価証券評価損	2 8 . 6	0 . 7
海外子会社の税額によるもの	1 9 . 9	△ 1 . 2
その他	<u>△ 3 . 5</u>	<u>△ 0 . 6</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担	<u>2 0 8 . 9</u>	<u>5 4 . 6</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 21 年 3 月 31 日)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	4,065	9,780	5,715
	計	4,065	9,780	5,715
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	881	689	△192
	計	881	689	△192
合 計		4,947	10,469	5,522

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 419 百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
79	19	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成 21 年 3 月 31 日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
(2) その他有価証券	
非上場株式	789
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	167

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 22 年 3 月 31 日)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	4,146	11,173	7,026
	計	4,146	11,173	7,026
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	1,520	1,226	△294
	計	1,520	1,226	△294
合 計		5,666	12,399	6,732

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 40 百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	—	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成 22 年 3 月 31 日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
(2) その他有価証券	
非上場株式	87
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	145

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社が採用している厚生年金基金制度は代行型で、同業種の企業が集合して設立した連合型基金であり、従って厚生年金基金に関しては当社グループ固有の債務額を算出することは不可能であることから、本基金に関する債務額は退職給付債務額に含んでおりません。

適格退職年金制度については、国内連結子会社 3 社（簡便法を含む）が採用、確定拠出年金制度については当社及び連結子会社（在外連結子会社を含む） 4 社が採用しております。また、退職一時金制度は当社及び国内連結子会社 5 社が採用しており、中小企業退職金共済制度は国内連結子会社 3 社が採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付債務	△ 8 2 5	△ 8 4 3
ロ. 年金資産	1 8 2	2 1 6
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 6 4 3	△ 6 2 6
ニ. 未認識数理計算上の差異	8 3	7 2
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△ 5 5 9	△ 5 5 4
ヘ. 前払年金費用	1 4	—
ト. 退職給付引当金 (ホーヘ)	△ 5 7 4	△ 5 5 4

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
イ. 勤務費用	9 8	5 8
ロ. 利息費用	1 5	1 1
ハ. 期待運用収益	△ 6	△ 1
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 1 3	8
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	9 3	7 6

(注) 前連結会計年度

- 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。
- 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。
- 連合型年金基金への拠出金 2 6 0 百万円、中小企業退職金共済への拠出金 1 4 百万円及び確定拠出年金への拠出金 8 9 百万円については勤務費用には含めておりません。

当連結会計年度

- 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。
- 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。
- 連合型年金基金への拠出金 2 2 8 百万円、中小企業退職金共済への拠出金 7 百万円及び確定拠出年金への拠出金 5 0 百万円については勤務費用には含めておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 期間定額基準	当連結会計年度 期間定額基準
イ. 退職給付見込額の期間配分方法		
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)ともに該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：三共生興株式会社 繊維カンパニー

事業の内容：原料から加工、企画、生産、販売に至るまでの繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維事業全般

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設分割設立会社を承継会社とする新設分割

(3) 結合後企業の名称

三共生興アパレルファッション株式会社(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

原料から加工、企画、生産、販売に至るまで繊維製品を一気通貫で供給することができる当社グループの特色を生かした機動力にあふれた高効率経営に徹した事業活動が肝要との考えから、繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維事業の分社自立を志向したもので、かかる事業としての自立があらゆる面での自主性の発現を可能にすることで、事業価値をさらに高めることを目的としたものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

当社及び一部の子会社では、東京都や大阪府などの主要都市を中心に、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅を所有しております。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当期末の時価 (百万円)
前期末残高 (百万円)	当期増減額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	
10,974	△254	10,720	19,488

(注 1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注 2) 当期増減額のうち、主な増加額は賃貸商業施設に係る建設仮勘定 (101 百万円) であり、主な減少額は減価償却 (360 百万円) であります。

(注 3) 当期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であります。

また、当該賃貸等不動産に関する平成 22 年 3 月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益(イ) (百万円)	賃貸費用(ロ) (百万円)	損益(イ)－(ロ) (百万円)	その他損益 (百万円)
1,817	991	825	552

(注 1) 当該不動産に係る費用 (減価償却費、修繕費、租税公課、不動産管理料等) については、賃貸費用に含まれております。

(注 2) その他損益は売却損益であり、「特別利益」及び「雑支出」に計上されております。

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 20 号 平成 20 年 11 月 28 日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 23 号 平成 20 年 11 月 28 日) を適用しております

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 402円21銭 1株当たり当期純損失金額 10円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため及び1株当 たり当期純損失金額のため記載していません。	1株当たり純資産額 457円54銭 1株当たり当期純利益金額 21円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して いません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△522	975
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△522	975
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,093	45,334

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)</p>
<p>(連結子会社の吸収合併に係る反対株主からの自己株式の取得について)</p> <p>当社は、平成 20 年 4 月 1 日を合併期日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である三共生興不動産(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併(簡易合併)を実施いたしました。この合併に反対する当社の株主 1 名から、会社法第 797 条第 1 項に基づく株式買取請求が行われました。</p> <p>当該株主と買取価格について協議を行い、平成 21 年 4 月 7 日に当該株主と自己株式の買取に関する覚書を締結し、自己株式の取得を行いました。</p> <p>取引の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 取得株式数 普通株式 2,829,300 株 (発行済株式総数の 4.72%) 2. 取得価額 812,009,100 円 (1 株につき 287 円) 3. 取得日 平成 21 年 4 月 10 日 4. 取得の方法 市場外取引 	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表

貸借対照表

		前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		3,634	4,035
2 売掛金	※5	2,798	1,090
3 商品及び製品		972	641
4 前払費用		37	26
5 短期貸付金	※5	2,733	2,350
6 繰延税金資産		96	93
7 その他		103	46
貸倒引当金		△68	△196
流動資産合計		10,308	8,087
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物		9,410	8,954
(2) 車両運搬具		11	8
(3) 工具、器具及び備品		299	179
(4) 土地		2,865	2,859
(5) リース資産		—	42
(6) 建設仮勘定		—	101
有形固定資産合計	※1	12,586	12,145
2 無形固定資産			
(1) 借地権		4	—
(2) 電話加入権		26	25
(3) ソフトウェア		35	9
(4) リース資産		—	6
無形固定資産合計		66	42
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		10,980	12,060
(2) 関係会社株式		13,973	13,775
(3) 出資金		5	1
(4) 関係会社出資金		18	18
(5) 長期貸付金		7	1
(6) 長期前払費用		57	97
(7) 長期預け金		609	560
(8) 固定化営業債権	※2	638	638
(9) その他		74	68
貸倒引当金		△668	△683
投資損失引当金		△5,640	△4,700
投資その他の資産合計		20,057	21,838
固定資産合計		32,710	34,026
資産合計		43,019	42,113

		前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 買掛金	※5	3,413	1,419
2 短期借入金	※5	8,795	8,755
3 1年内返済予定の長期借入金		244	244
4 リース債務		—	28
5 未払法人税等		114	354
6 未払費用		360	302
7 預り金		33	22
8 その他		284	357
流動負債合計		13,245	11,484
II 固定負債			
1 長期借入金		1,089	845
2 長期未払金		670	665
3 リース債務		—	12
4 繰延税金負債		2,877	3,418
5 退職給付引当金		136	135
6 長期預り金		1,001	977
固定負債合計		5,776	6,055
負債合計		19,021	17,539

		前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	※4	3,000	3,000
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金		6,044	6,044
(2) その他資本剰余金			
自己株式処分差益		121	121
資本剰余金合計		6,165	6,165
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金		750	750
(2) その他利益剰余金			
圧縮記帳積立金		1,856	1,802
圧縮記帳特別勘定積立金		—	217
別途積立金		12,350	12,350
繰越利益剰余金		941	1,534
利益剰余金合計		15,897	16,654
4 自己株式		△4,422	△5,234
株主資本合計		20,640	20,585
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金		3,351	3,987
2 繰延ヘッジ損益		5	0
評価・換算差額等合計		3,356	3,988
純資産合計		23,997	24,574
負債純資産合計		43,019	42,113

損 益 計 算 書

		前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	前期比
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
I 売上高	※ 2	22,846	10,577	△ 12,269
II 売上原価	※ 2	17,249	5,873	△ 11,376
売上総利益		5,597	4,703	△ 894
III 販売費及び一般管理費	※ 1	4,177	3,382	△ 795
営業利益		1,419	1,321	△ 98
IV 営業外収益				
1 受取利息	※ 2	83	104	
2 受取配当金	※ 2	435	276	
3 その他	※ 2	94	130	
営業外収益合計		613	511	△ 102
V 営業外費用				
1 支払利息		131	105	
2 為替差損		58	9	
3 自己株式買取利息	※ 3	40	1	
4 その他		158	120	
営業外費用合計		388	237	△ 151
経常利益		1,644	1,595	△ 49
VI 特別利益				
1 投資損失引当金戻入額	※ 4	—	940	
2 固定資産売却益	※ 5	337	553	
3 抱合株式消滅差益	※ 6	413	—	
4 その他		20	0	
特別利益合計		772	1,493	721
VII 特別損失				
1 関係会社株式評価損		99	697	
2 店舗閉鎖損失	※ 7	—	123	
3 減損損失	※ 8	91	106	
4 投資損失引当金繰入額	※ 9	540	—	
5 その他		48	1	
特別損失合計		780	929	149
税引前当期純利益		1,636	2,158	522
法人税、住民税及び事業税		571	689	118
法人税等調整額		144	111	△ 33
当期純利益		920	1,358	438

株主資本等変動計算書

		前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
株主資本			
資本金			
前期末残高		3,000	3,000
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		3,000	3,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		6,044	6,044
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		6,044	6,044
その他資本剰余金			
前期末残高		129	121
当期変動額			
自己株式の処分		△8	—
当期変動額合計		△8	—
当期末残高		121	121
資本剰余金合計			
前期末残高		6,174	6,165
当期変動額			
自己株式の処分		△8	—
当期変動額合計		△8	—
当期末残高		6,165	6,165
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高		750	750
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		750	750
その他利益剰余金			
圧縮記帳積立金			
前期末残高		1,752	1,856
当期変動額			
圧縮記帳積立金の取崩		△56	△53
圧縮記帳積立金の積立		160	—
当期変動額合計		103	△53
当期末残高		1,856	1,802

		前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
圧縮記帳特別勘定積立金			
前期末残高		—	—
当期変動額			
圧縮記帳特別勘定積立金の積立		—	2 1 7
当期変動額合計		—	2 1 7
当期末残高		—	2 1 7
別途積立金			
前期末残高		1 5, 3 5 0	1 2, 3 5 0
当期変動額			
別途積立金の取崩		△ 3, 0 0 0	—
当期変動額合計		△ 3, 0 0 0	—
当期末残高		1 2, 3 5 0	1 2, 3 5 0
繰越利益剰余金			
前期末残高		△ 2, 2 7 5	9 4 1
当期変動額			
剰余金の配当		△ 5 9 9	△ 6 0 1
当期純利益		9 2 0	1, 3 5 8
圧縮記帳積立金の取崩		5 6	5 3
圧縮記帳積立金の積立		△ 1 6 0	—
圧縮記帳特別勘定積立金の積立		—	△ 2 1 7
別途積立金の取崩		3, 0 0 0	—
当期変動額合計		3, 2 1 7	5 9 3
当期末残高		9 4 1	1, 5 3 4
利益剰余金合計			
前期末残高		1 5, 5 7 6	1 5, 8 9 7
当期変動額			
剰余金の配当		△ 5 9 9	△ 6 0 1
当期純利益		9 2 0	1, 3 5 8
圧縮記帳積立金の取崩		—	—
圧縮記帳積立金の積立		—	—
圧縮記帳特別勘定積立金の積立		—	—
別途積立金の取崩		—	—
当期変動額合計		3 2 0	7 5 7
当期末残高		1 5, 8 9 7	1 6, 6 5 4

		前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
自己株式			
前期末残高		△ 4, 4 6 2	△ 4, 4 2 2
当期変動額			
自己株式の取得		△ 0	△ 8 1 2
自己株式の処分		3 9	—
当期変動額合計		3 9	△ 8 1 2
当期末残高		△ 4, 4 2 2	△ 5, 2 3 4
株主資本合計			
前期末残高		2 0, 2 8 8	2 0, 6 4 0
当期変動額			
剰余金の配当		△ 5 9 9	△ 6 0 1
当期純利益		9 2 0	1, 3 5 8
圧縮記帳積立金の取崩		—	—
圧縮記帳積立金の積立		—	—
圧縮記帳特別勘定積立金の積立		—	—
別途積立金の取崩		—	—
自己株式の取得		△ 0	△ 8 1 2
自己株式の処分		3 1	—
当期変動額合計		3 5 2	△ 5 4
当期末残高		2 0, 6 4 0	2 0, 5 8 5
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		8, 1 0 8	3, 3 5 1
当期変動額			
株主資本以外の当期変動額 (純額)		△ 4, 7 5 6	6 3 6
当期変動額合計		△ 4, 7 5 6	6 3 6
当期末残高		3, 3 5 1	3, 9 8 7
繰延ヘッジ損益			
前期末残高		△ 4	5
当期変動額			
株主資本以外の当期変動額 (純額)		1 0	△ 4
当期変動額合計		1 0	△ 4
当期末残高		5	0
評価・換算差額等合計			
前期末残高		8, 1 0 3	3, 3 5 6
当期変動額			
株主資本以外の当期変動額 (純額)		△ 4, 7 4 6	6 3 1
当期変動額合計		△ 4, 7 4 6	6 3 1
当期末残高		3, 3 5 6	3, 9 8 8

		前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
純資産合計			
前期末残高		28,391	23,997
当期変動額			
剰余金の配当		△599	△601
当期純利益		920	1,358
圧縮記帳積立金の取崩		—	—
圧縮記帳積立金の積立		—	—
圧縮記帳特別勘定積立金の積立		—	—
別途積立金の取崩		—	—
自己株式の取得		△0	△812
自己株式の処分		31	—
株主資本以外の当期変動額 (純額)		△4,746	631
当期変動額合計		△4,394	576
当期末残高		23,997	24,574

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したものは定額法を採用しております。

(ロ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) 無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 投資損失引当金

在外子会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務

② ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金金利

- (3) ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。
 - (4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
実需取引の範囲内で行われる為替予約取引及び金利スワップについて、各関係部門からの報告に基づき、本店本部において、残高等を一括管理しております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「リース取引に関する会計基準等」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	—————
	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その 3)(企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成 20 年 8 月 7 日内閣府令第 50 号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「商品」は「商品及び製品」と同額であります。</p>	—————

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,424 百万円</p> <p>※ 2. 固定化営業債権は、財務諸表等規則第 3 条第 1 項第 10 号に規定する債権であります。</p> <p>3. 偶発債務 保証債務 8,158 百万円 手形保証 885 百万円</p> <p>※ 4. 資本金 会社が発行する株式の総数 240,000,000 株 なお、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減じることになっております。 発行済株式の総数 60,000,000 株</p> <p>※ 5. 関係会社に係る注記 売掛金 2,476 百万円 短期貸付金 2,733 百万円 買掛金 2,581 百万円 短期借入金 755 百万円</p>	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,752 百万円</p> <p>※ 2. 固定化営業債権は、財務諸表等規則第 3 条第 1 項第 10 号に規定する債権であります。</p> <p>3. 偶発債務 保証債務 7,349 百万円 手形保証 957 百万円</p> <p>※ 4. 資本金 会社が発行する株式の総数 240,000,000 株 なお、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減じることになっております。 発行済株式の総数 60,000,000 株</p> <p>※ 5. 関係会社に係る注記 売掛金 527 百万円 短期貸付金 2,350 百万円 買掛金 802 百万円 短期借入金 800 百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">669百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">652百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>販売スタッフ費等</td><td style="text-align: right;">559百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">8,668百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">8,655百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> </table> <p>※3. 自己株式買取利息は、会社法第798条第4項に規定する利息であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※5. 固定資産売却益 337百万円 当社が保有しておりました大阪府箕面市の土地及び建物売却に係るものであります。</p>	地代家賃	669百万円	広告宣伝費	328百万円	従業員給料手当	652百万円	従業員賞与	175百万円	退職給付費用	80百万円	販売スタッフ費等	559百万円	旅費交通費	149百万円	減価償却費	253百万円	売上高	8,668百万円	仕入高	8,655百万円	受取利息	71百万円	受取配当金	78百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">535百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">315百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td style="text-align: right;">460百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>販売スタッフ費等</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">2,555百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">2,815百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>その他の営業外収益</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> </table> <p>※3. 自己株式買取利息は、会社法第798条第4項に規定する利息であります。</p> <p>※4. 投資損失引当金戻入額 940百万円 連結子会社である英国ダックス社 (DAKS SIMPSON GROUP PLC) に対し、同社の財政状態等を勘案し投資損失引当金を計上しておりましたが、構造改革が功を奏し収益体質となったため、財政状態の回復に見合う額に相当する投資損失引当金400百万円を取崩したものであります。 また、連結子会社である三共生興ファッションサービス(株)に対し、同社の財政状態等を勘案し投資損失引当金を計上しておりましたが、関係会社株式評価損を計上したことに伴い、投資損失引当金540百万円を取崩したものであります。</p> <p>※5. 固定資産売却益 553百万円 当社が保有しておりました神戸市中央区の土地及び建物売却に係るものであります。</p>	地代家賃	535百万円	広告宣伝費	315百万円	従業員給料及び手当	460百万円	従業員賞与	132百万円	退職給付費用	59百万円	販売スタッフ費等	414百万円	旅費及び交通費	87百万円	減価償却費	210百万円	売上高	2,555百万円	仕入高	2,815百万円	受取利息	97百万円	その他の営業外収益	78百万円
地代家賃	669百万円																																																
広告宣伝費	328百万円																																																
従業員給料手当	652百万円																																																
従業員賞与	175百万円																																																
退職給付費用	80百万円																																																
販売スタッフ費等	559百万円																																																
旅費交通費	149百万円																																																
減価償却費	253百万円																																																
売上高	8,668百万円																																																
仕入高	8,655百万円																																																
受取利息	71百万円																																																
受取配当金	78百万円																																																
地代家賃	535百万円																																																
広告宣伝費	315百万円																																																
従業員給料及び手当	460百万円																																																
従業員賞与	132百万円																																																
退職給付費用	59百万円																																																
販売スタッフ費等	414百万円																																																
旅費及び交通費	87百万円																																																
減価償却費	210百万円																																																
売上高	2,555百万円																																																
仕入高	2,815百万円																																																
受取利息	97百万円																																																
その他の営業外収益	78百万円																																																

前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)																								
<p>※ 6. 抱合株式消滅差益 4 1 3 百万円 平成 20 年 4 月 1 日付で子会社三共生興不動産(株)を吸収合併したことに伴い発生したものであります。</p> <hr style="width: 20%; margin: 20px auto;"/> <p>※ 8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売用店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">東京都 千代田区他</td> <td style="text-align: center;">9 1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">9 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>ファッション関連事業における、ブランド商品販売用の不採算店舗につきまして、閉鎖の決定が行われたため減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、減損損失額につきましては、閉鎖が予定される時点での帳簿価額に基づき算定しております。</p> <p>※ 9. 投資損失引当金繰入額 5 4 0 百万円 子会社に対する投資損失に備えるため、三共生興ファッションサービス(株)の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上したものであります。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	販売用店舗	建物等	東京都 千代田区他	9 1	計			9 1	<hr style="width: 20%; margin: 20px auto;"/> <p>※ 7. 店舗閉鎖損失 1 2 3 百万円 東京都中央区銀座のファッション製品販売店舗 ZOE 銀座の閉鎖に伴い発生した閉鎖損失であります。</p> <p>※ 8. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売用店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">東京都 中央区他</td> <td style="text-align: center;">1 0 6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">1 0 6</td> </tr> </tbody> </table> <p>ファッション関連事業における、ブランド商品販売店舗について、当社ファッション事業の広告塔としての目的が達成されたものと考え、閉鎖を決定したため減損損失を認識するものが主なものであります。</p> <p>上記販売用店舗については、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を減損損失として計上しております。</p> <hr style="width: 20%; margin: 20px auto;"/>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	販売用店舗	建物等	東京都 中央区他	1 0 6	計			1 0 6
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																						
販売用店舗	建物等	東京都 千代田区他	9 1																						
計			9 1																						
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																						
販売用店舗	建物等	東京都 中央区他	1 0 6																						
計			1 0 6																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	12,013,638	798	107,388	11,907,048

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得	798 株
------------------	-------

減少数の内訳は次のとおりであります。

連結子会社三共生興不動産(株)の吸収合併に伴う 少数株主への割当て交付による処分	107,388 株
---	-----------

当事業年度 (自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	11,907,048	2,829,465	—	14,736,513

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

連結子会社三共生興不動産(株)の吸収合併に対する 反対株主からの買取請求による取得	2,829,300 株
単元未満株式の買取請求による取得	165 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>14</td> <td>11</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39</td> <td>33</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53</td> <td>44</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	14	11	3	ソフトウェア	39	33	5	合計	53	44	9	1年内	5百万円	1年超	4百万円	合計	9百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19</td> <td>15</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	11	10	1	ソフトウェア	7	5	2	合計	19	15	4	1年内	3百万円	1年超	0百万円	合計	4百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
器具備品	14	11	3																																																		
ソフトウェア	39	33	5																																																		
合計	53	44	9																																																		
1年内	5百万円																																																				
1年超	4百万円																																																				
合計	9百万円																																																				
支払リース料	11百万円																																																				
減価償却費相当額	11百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及び備品	11	10	1																																																		
ソフトウェア	7	5	2																																																		
合計	19	15	4																																																		
1年内	3百万円																																																				
1年超	0百万円																																																				
合計	4百万円																																																				
支払リース料	5百万円																																																				
減価償却費相当額	5百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
投資損失引当金	2,292	1,910
子会社株式評価損	40	324
未払賞与	43	44
退職給付引当金	55	55
未払役員退職慰労金	272	270
貸倒引当金	195	254
分離先企業株式	62	62
投資有価証券評価損	34	38
その他	67	86
繰延税金資産小計	3,063	3,045
評価性引当額	△2,375	△2,335
繰延税金資産合計	687	710
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,195	△2,636
圧縮記帳積立金認容	△1,270	△1,383
その他	△3	△15
繰延税金負債合計	△3,469	△4,035
繰延税金負債の純額	△2,781	△3,325

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
国内の法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
評価性引当金によるもの	18.5	△1.9
会社分割によるもの	3.8	—
抱合株式消滅差益	△10.3	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.1	△3.0
海外所得控除	△1.8	△1.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	1.6
その他	△3.1	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	37.1

(企業結合等関係)

前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)

連結財務諸表「注記事項」(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 498円98銭	1株当たり純資産額 542円91銭
1株当たり当期純利益金額 19円14銭	1株当たり当期純利益金額 29円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	920	1,358
普通株式に係る当期純利益(百万円)	920	1,358
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,093	45,334

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結子会社の吸収合併に係る反対株主からの自己株式の取得について)</p> <p>当社は、平成20年4月1日を合併期日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である三共生興不動産㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併(簡易合併)を実施いたしました。この合併に反対する当社の株主1名から、会社法第797条第1項に基づく株式買取請求が行われました。</p> <p>当該株主と買取価格について協議を行い、平成21年4月7日に当該株主と自己株式の買取に関する覚書を締結し、自己株式の取得を行いました。</p> <p>取引の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 取得株式数 普通株式 2,829,300株 (発行済株式総数の4.72%) 2. 取得価額 812,009,100円 (1株につき287円) 3. 取得日 平成21年4月10日 4. 取得の方法 市場外取引 	<p>—————</p>